

論文要約

クリスタラー三原理相関論に基づく地域空間構造の歴史的変容について —長野県旧五加村地域を事例として—

田端 幸朋

序章 問題意識と研究の目的

現実の人間が営む経済活動には合理性に基づく純粋な経済領域だけでなく、社会や文化など非経済領域における様々な制度や規範、慣習が作用している。そこでは経済領域と非経済領域が相互作用することによって多様な地域空間構造が生みだされている。しかし、非経済領域を組み入れた空間理論が一般的なコンセンサスを得ているとは言い難い。

その中で、経済地理学において、空間構造をめぐる経済領域と非経済領域との関係性という観点からは次の三つの見解に整理することができる。

第一は、空間構造をめぐる経済的な法則性が自然的条件など外部環境に対して優位性を持つ、経済原理の優位性を主張するもの、第二が、経済現象の主体となる人間、その相互関係（社会経済的関係）に基づく空間構造という観点に立つもの、第三がクリスタラー中心地理論（クリスタラー 1969）である。

中心地理論の論理体系は経済的原理である市場原理と交通原理、それに国家および支配者の権力の権威を振り所とする行政原理を加えた三つの原理から構成されている。そこから地域空間構造は市場原理を一次的・基本的としながらも、交通原理と行政原理による市場原理の偏倚という概念が提起されている。言い換えれば、中心地理論は経済領域を基礎とした市場原理、交通原理と非経済領域に基づく行政原理が相互作用（三原理相関）することで現実の空間構造が形成されるという考え方である。

筆者はクリスタラー中心地理論、三原理相関論は経済領域と非経済領域の関係性という観点から構造論的にかつ地域の視点から資本主義経済下の多様な地域空間構造を導き得る論理として独自の意義を有していると捉えている。

本研究の目的はこうしたクリスタラー中心地理論の意義を踏まえ、三原理相関論に依拠して、資本主義経済の発展過程において地域空間構造がいかに変容したのかを分析することにより、地域空間構造が受動的な単なる従属変数ではなく、多様であり、かつ自律的な地域空間構造を形成し得ることを示すことにある。

しかし、歴史事象は多岐に及ぶことからすべてを網羅することは困難であるため、本研究では長野県旧五加村（現千曲市）を対象に、明治期から第二次世界大戦後の昭和 20 年代までの地域社会の歴史的変容について現存する膨大な歴史資料・行政資料をもとに分析した大石・西田（1991）の論考を主な比較検証の対象として取り上げる。

その選定理由が方法論についてである。大石は地域社会を歴史的に一定の社会経済構造のもとに、行政村を通じた行財政過程、諸階層・諸部落の対抗を伴う政治過程という三つの諸契機の総体からなる構造的視点から捉えている。これは経済と行政・社会の関係性、言い換えれば経済と非経済の関係性という観点に立つものであり、専門分野は異なるにしてもクリスタラーの三原理相関論と方法論的な親和性を持つのである。

こうした方法論的、歴史的限定性を前提として、本論は以下の構成で検討を進めた。

第一章 理論の再編

本章では、クリスタラー中心地理論及びその後の展開について検証することで、そこにあった論理的、歴史的限定性を明確にし、空間形態の歴史的普遍性ではなく、あくまでこれを資本主義経済の空間構造を規定する論理として再編した。併せて、これまで未整理で看過されてきた市場原理、交通原理、行政原理の相互作用に着目するとともに、労働力の再生産過程を空間的に反映した生活圏を媒介項として加えた三原理相関論について資本主義経済を規定する空間理論として位置づけを行った。

第二章 歴史実証研究のサーヴェイ

第一章の理論的整理をもとに第二章で中心地体系に関する歴史実証研究の比較検討を行った。

明治期以降の日本の近代化＝資本主義経済の形成、発展過程における中心地体系の主な動態研究については、空間形態を重視する立場、地域社会における諸要素の機能的な関係を重視するもの、さらに、

中心地体系内における社会的階層に焦点を当てたものがある。

これらの既往研究の検証から、クリスタラー以降に明らかとなった中心地体系の変容要因を抽出するとともに、分析手法の精緻化が図られる一方で、空間形態の偏重と三原理相関の視点の欠如から地域空間構造の歴史的変容メカニズムの解明には至っていないことを指摘した。

このため、次章以降で大石・西田（1991）が対象とした長野県旧五加村周辺地域という限定のもと地域空間構造の歴史的変容について検証を行った。

第三章 歴史的検証のための基本的視座

本章では、歴史的検証の前提となる、大石・西田（1991）の研究における基本的概念である行政村（行政原理）と自然村（社会構造）及び資本主義経済の歴史的展開の基軸となる複合的歴史経路について検討した。

そこで明らかになったことは、資本主義経済の形成期において、①歴史段階としては前近代（特殊性）から近代（一般性）への過渡にあること、②近代においても自然村＝村落共同体の解体を容易に導けないこと、③単線的発展経路ではなく、在来産業である蚕糸業による在来的経済発展を含む複数の歴史経路が存在することであった。

第四章 地域空間構造の歴史的原型

前章の基本的視座のもと、明治期における五加村の地域空間構造について検証する中で、歴史的検証に際しての理論装置として、資本主義経済形成期における地域空間構造の原型を抽出し、これを仮説的な理念モデルとして以後の歴史的検証の基準として用いることとした。

その結果、以下の点が明らかとなった。①明治期以降、後進資本主義国日本における資本主義経済の形成・発展はイギリスなどの先進資本主義国の発展形態（一般性）とは異なる前近代的な社会構造の温存や工業の偏在的立地（特殊性）という性質を帯びながら、地域における在来的産業の経済発展経路を伴う重層的、複合的な歴史的経路をたどる。②明治期の資本主義経済形成期に市場原理はその後進性、特殊性により自律性が弱く、他方農村における前近代的な社会構造を基盤とする養蚕業等の在来的経済発展をなすものの、その非近代性から発展にも一定の制約が課せられる。③交通原理、行政原理もその機能は政治や軍事などの前近代性により機能が弱く、④在来的経済発展過程においても地域間で空間構造に差異を生じる歴史的分岐が存在する。結果として三原理が個々に作用することで、地域空間は流動的で安定性のないものとなっている。これが地域空間構造の歴史的原型であり、日本における近代化過程に底流するものとなる。

第五章 地域空間構造の歴史的変容①

本章では明治後期の資本主義経済確立期（1900年前後）から第二次世界大戦前（1940年前後）までを対象に検証した。

そこからは資本主義経済の確立により三原理それぞれが自律化、近代化へと向かうも、国家体制や社会構造などにみる前近代性が存続し、こうした複合的経路によって三原理の関係も近代的な相互依存関係を形成するまでには至らず、この期においても以下のように地域空間構造は流動的で、不安定なものとならざるを得ないことが明らかとなった。

この期において蚕糸業は発展＝在来的経済発展のピークを迎えるが、五加村の養蚕業の多くは貧農層による家内労働で支えられ、生糸の生産方法や流通も旧態的なものであった。伝統的な小農社会は在来型経済発展の基礎であると共に限界をも抱えていた。

加えて新旧の社会構造は工場機械による器械製糸と零細農家が営む座繰製糸という在来的経済発展の分岐をもたらすことにもなる。五加村において農民としての社会的意識は歴史的一体性、継続性を持ち、これが座繰製糸の温存を支えるものになったといえる。

また、明治期初頭日本の交通網整備は後進資本主義国としての特殊性によって特徴づけられていたが、この期において交通原理による市場原理への補完により国内市場が確立し、地域交通網の整備が地域産業の発展、市場の拡大に大きく貢献したことは間違いない。しかし、その内部に交通条件の地域間格差を内包していた。

行政制度をみると、農業振興のために組織された農会や消防組合、衛生組合の支部など行政村を支える下部組織として再編され、日清戦争後の1900年代には行政村的公共の受容が進み、制度としての行政村が定着するとされる。そこには近代的な地方自治の醸成もみえるが、五加村の各部落は対立を抱え

続けたのである

第六章 地域空間構造の歴史的変容②

本章は 1940 年前後を起点に、戦後の経済成長期（1990 年前後）までを対象期間として検証した。

戦後の 1960 年代まで存続した蚕糸業も衰退し、在来的経済発展もここについたかのように見えるが、これに替わり地域の基幹産業となったのが旧五加村・千曲市を含む千曲川沿岸地域に広く集積した機械工業である。

千曲市に隣接する坂城町・坂城町商工会は高度経済成長期の工業発展の要因について、①自然的条件、②経済的条件、③教育的条件に加え、④社会文化的条件（親企業と下請企業は支配関係ではなく、同志である）、⑤複合的な下請企業群（域外との取引も）という企業間ネットワークの形成をあげている。

1980 年代の北信地域（千曲市を含む）及び 1990 年代の埴科地域（坂城町を含む）の製造業の取引圏調査をみても同様に、企業間のネットワーク形成がみてとれるのである。

こうした構造の背景にあるのが、共同体意識であり、産業構造を転換させながらも当該地域における農村の共同体機能を存続させながら発展するという性質は千曲川沿岸の更埴地域全体に共通する土壌であるといえる。

一方、戦後の経済発展による人・物の流動化、社会的階層の多様化、これによる旧来の農村社会の空間的拡散、広域的、重層的な地域空間の形成によって形態としての自然村は拡散し、旧来の生活共同体としての共同性が次第に希薄化するのも事実である。

また、戦後の経済復興から高度経済成長期には経済発展と伴に進展する交通網の整備で地域における生活、生産の基盤を変化させ、地域空間の拡張へと作用するが、千曲川沿岸地域への工場進出により、地域における雇用が確保され、商圈も地域としての一定の自給性を保持している。

五加村をめぐっては、戦後の昭和の市町村大合併を経てなお戸倉町・更埴市においても自然村としての存立基盤の相違が存在しており、この期においては行政区の拡大による行政区と生活圏（旧来の自然村から連なる基礎的生活圏）との不整合が指摘される。

戦後経済の民主化や経済の復興を通して市場構造は海外依存から国内依存へと転換し、市場原理の自律化が進み、先進資本主義国としての一般性を強め、高度経済成長期において近代的な市場原理が確立するが、なお地域空間構造は自律性を獲得する過渡にあったといえる。

第七章 地域空間構造の歴史的変容③

本章では 1990 年前後から 2010 年代までを経済停滞期という一つの歴史段階にあるものとして検証の対象期間とし、そこでは地域空間構造の自律性とその基盤となる伝統的な地域的共同性の継続性を明らかにした。

農業分野では農業協同組合が行政区の拡大に先んじた合併によって、地域の農業資源を活用した農業構造の転換に寄与し、村落共同体に替わって地域における生産機能を補完している。

また、本研究で行った千曲市製造業の取引圏調査においても千曲市、坂城町における新たな地域産業といえるの工業の発展を支える企業間ネットワーク形成が認められ、女性従業者を含む地域雇用と併せ伝統的な村落共同体の共同性が維持され機能していることが示されている。

農業や製造業は地域における産業構造の転換や空間拡張に対応しながら伝統的な小農社会における生産機能・生活機能・共同性を変容維持させているのである。

加えて、旧来の共同体意識に対する地域住民の意識調査からみえるのは旧来からの共同性の解体ではなく、維持変容する姿であった。

商圈に関しては、2012（平成 24）年には地元滞留率の低下に歯止めがかかり、近年は微増へと転換している。通勤・通学状況も同様で、少なくとも長野市への流出に歯止めがかかり、安定的な商圈、消費機会が確保される状況にあるといえる。

これら通勤・通学、商圈にみる地域空間の安定化はいずれも 2003（平成 15）年の千曲市合併をへた 2010 年前後がその契機になったと推察される。

結果、千曲市は長野市近郊という空間的特性も生かしながら就業機会の確保と生活機能を具備した広域的な地域社会として独自の自律的な市場空間を形成してきたといえる。

前章でみたように、昭和の市町村大合併では行政区と生活圏との空間的ミスマッチが問題となっていたが、平成の市町村大合併により誕生した千曲市の例からは行政区としての空間的効率性と伴に、行政

圏の周辺を含む広域の地域空間に共通した社会・経済・文化・行政にわたる共同性という基盤とその歴史的継続性が示されている。

戦前戦後を貫く複合的歴史経路のもと、伝統的な小農社会の社会構造（地域共同性）の維持による企業間ネットワーク（相互取引と雇用の確保）、これに都市機能の整備による定住の促進、広域的な生活圏に対応した行政圏の形成が加わり、現代において三原理相関による自律性、統一性な地域空間の形成が導かれているのである。

第八章 地域への人材供給

本章においては、明治期以降の地域への労働力＝人材供給を担う教育、特に地域産業を支える実業系学校を対象として歴史の変容を検証し、世代を超えた地域社会への人材供給は第七章までの地域空間構造の歴史の変容に対応する形でその機能を変化させつつ、自律的な地域社会の維持へ貢献していることを明らかにした。

第九章 地域間比較

これまでの検証を通じ同じ複合的歴史経路にあっても地域によって空間構造が異なることは明らかであった。これは本論で得られる結論に一定の限定性があることを示している。

そこで本章では複数の地域を比較対象として検証し、本研究で得られた検証結果を補填する。

比較対象地域として、五加村・千曲市と同様に蚕糸業という在来産業や機械産業の集積により経済発展する複合的歴史経路を歩んだ地域である長野県内の伊那市、坂城町を取り上げた。

明治期以降複合的歴史経路を歩んだ三地域であるが、それぞれの社会構造の変容や自然条件の違いもあって、三原理相関の様態を異にする。

市場原理についてみると、伊那市は戦前の小農社会の機能を一部維持しながら資本主義経済の発展を志向したが、戦後は大手企業の立地により機械化された大規模生産とそこでの多数の労働者雇用という資本主義経済発展の一般性をより強めた。

千曲市は同じ機械工業でも大手企業は少なく、地域に根差した中小零細企業が企業間取引や女性を含む労働者雇用の維持など地域横断的に連携した、旧来からの地域共同性（特殊性）を維持した関係を結んでいる。

坂城町は中小零細企業が固有の特殊技術を習得した技術開発的な地域的生産システムを構築している。そこでは地域的共同性を基盤とする企業間の協調関係を維持しながら、個々の企業の独自性も生かすという社会構造がみられる。

また、本研究で行った産業地域の要件に関する調査においても三地域における社会構造の相違は明らかであり、市場と社会構造は歴史の変遷を経てもなお密接不可分である。

交通原理をみると、生活圏を構成する通勤圏、商圏についてはその形態を異にしており、伊那市、坂城町はいずれもそれぞれの拠点性を低下させる一方で、千曲市においては広域的な通勤圏、商圏がその拠点性を向上させ、自律的な生活圏の形成をみせている。

行政原理については、伊那市は千曲市同様に明治期、昭和期、平成期と市町村合併を繰り返し、広域的な行政圏を形成してきたが、中心となる伊那市は旧来の宿場町という交通条件を契機とすることから地域における一体性は乏しく、脆弱な行政圏となっている。この結果、他の圏域との機能的な連携が弱くなっている。

他方、千曲市は旧更級郡と旧埴科郡が合併したものであり、そこには歴史的、広域的な一体性を付与するものとなっている。坂城町は明治期以降の狭域的な行政圏を現在も維持していることから拡張する他の空間域との不整合を生じさせている。

結果、三原理相関の様態をみると、伊那市は孤立的な地理・空間条件もあり、拡張的な市場圏・通勤圏に対する固定的な商圏、脆弱な行政圏があり、それぞれの相互関係が弱い、脆弱な三原理相関という様態をみせている。

一方、千曲市は三原理が広域的な圏域の中で相互依存関係を深め、行政圏を超えた自律的、統一的な地域空間の形成をみせている。

坂城町は市場圏・通勤圏の拡張に対し、商圏の依存性、行政圏の狭域性という性質が強く、三原理がそれぞれ機能的に分離した様態となっている。

三地域の比較からみえるものは、五加村・千曲市の事例は広域的な空間において三原理・社会構造（生活圏）がより相互依存関係を深めたことにより自律的な空間構造を形成する、いわば条件付きの空間構

造といえるものであった。

終章

以上の検討の結果、自律的な地域空間構造が形成される条件として以下の点が明らかになった。

①新たな工業集積（市場原理）とそれに伴う労働力需要が生じることで、一定域における取引圏・商圏（市場原理）と通勤圏（生活圏）が形成され、市場と生活圏は相互依存関係にある、②空間拡張の結果生まれた階層的な生活圏の中に、地域共同的な社会意識が重層的に醸成され、地域空間としての一体性を付与する、③地域における交通網、都市機能の整備（交通原理）によって定住を前提とした広域的な生活圏（通勤圏、商圏）が形成される。交通原理は市場圏と生活圏を接合させる、④市町村合併による広域的行政圏（行政原理）は広域的な生活圏との整合が図られ、併せて公共政策によって市場原理、交通原理の機能を補完する、まさに相互依存を深めた三原理相関に拠るのである。

本研究が考察の対象とした大石・西田（1991）の研究や従前の定説には旧来の村落共同体である自然村の解体を前提とした単線的な近代化＝資本主義経済の発展が想定されていた。その点ではこれまでの中心地研究の大半も同様であり、中心地の発展と周辺地域の衰退という構図を伴っていた。

こうした既往研究に対し、本論では三原理相関による重層的、複合的な歴史過程を提示し、そこでの地域空間構造は経済空間と非経済空間の関係により自律性、固有性を持った構造になることを導いた。歴史的経路は常に一般性と特殊性が重層し、日本における近代化の基調となった特殊性は今なお歴史的な変容を重ねながら地域空間に底流しているといえる。

一方で、本論は三原理相関、複合的歴史経路という論理的、歴史的な限定性を持つものであり、そこから得られる結論も一般性を実証し得たとは言いがたい。一部地域との比較検証は行ったものの、さらなる地域間比較によって一般性をより精緻化するという課題が残されている。

文献

大石嘉一郎・西田美昭編著（1991）『近代日本の行政村』日本経済評論社。

Christaller, W. (1933) : *Die zentralen Orte in Süddeutschland : Wissenschaftliche Buchgesellschaft Darmstadt*. クリスタラー, W. 著江澤讓爾訳（1969）『都市の立地と発展』大明堂。